

(訂正後)



2019年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月14日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL http://www.umenohana.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 本多 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役管理本部長 (氏名) 上村 正幸 TEL 0942-38-3440
 定時株主総会開催予定日 2019年7月25日 配当支払開始予定日 2019年7月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の連結業績(2018年10月1日~2019年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	19,499	—	425	—	369	—	△981	—
2018年9月期	32,647	4.0	478	19.6	358	1.4	44	—

(注) 包括利益 2019年4月期 △613百万円 (—%) 2018年9月期 177百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	<u>△122.60</u>	—	<u>—</u>	<u>1.3</u>	<u>2.2</u>
2018年9月期	<u>6.16</u>	—	<u>0.7</u>	<u>1.2</u>	<u>1.5</u>

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 6百万円 2018年9月期 △16百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月期より決算期(事業年度の末日)を9月30日から4月30日に変更しております。この変更に伴い、2019年4月期は決算期変更の経過期間となることから7ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。また、2019年4月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、7ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	<u>28,737</u>	<u>7,391</u>	<u>25.7</u>	<u>923.09</u>
2018年9月期	<u>29,979</u>	<u>8,045</u>	<u>26.8</u>	<u>1,004.75</u>

(参考) 自己資本 2019年4月期 7,391百万円 2018年9月期 8,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	1,484	△1,245	△1,152	2,885
2018年9月期	1,275	△3,406	2,349	3,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	81.2	0.6
2019年4月期	—	0.00	—	<u>0.00</u>	<u>0.00</u>	—	—	—
2020年4月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年4月期は決算期変更により、2018年10月1日から2019年4月30日までの7ヶ月決算となっております。

併せて、定款の変更により、剰余金配当の基準について、期末配当の基準日を4月30日とする旨を定款に定めております。配当金支払開始日は2019年7月26日を予定しておりましたが、2019年6月28日公表の「(変更)剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり2019年4月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、無配とさせていただきます。2020年4月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,874	—	<u>△204</u>	—	<u>△371</u>	—	<u>△670</u>	—	<u>△83.67</u>
通期	35,172	—	<u>402</u>	—	<u>209</u>	—	<u>△163</u>	—	<u>△20.36</u>

（注）当社は、2019年4月期より決算期（事業年度の末日）を9月30日から4月30日に変更しております。この変更に伴い、2019年4月期は決算期変更の経過期間となることから7ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年4月期	8,209,200株	2018年9月期	8,209,200株
2019年4月期	201,703株	2018年9月期	201,677株
2019年4月期	8,007,517株	2018年9月期	7,153,961株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年4月期の個別業績（2018年10月1日～2019年4月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	7,695	—	<u>△88</u>	—	<u>△652</u>	—	<u>△789</u>	—
2018年9月期	12,584	5.0	<u>△73</u>	—	<u>251</u>	—	<u>98</u>	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年4月期	円 銭 <u>△98.55</u>	円 銭 —
2018年9月期	<u>13.81</u>	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月期より決算期（事業年度の末日）を9月30日から4月30日に変更しております。この変更に伴い、2019年4月期は決算期変更の経過期間となることから7ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。また、2019年4月期の1株当たり当期純利益については、7ヶ月間の利益に対する数値を記載しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	<u>27.156</u>	<u>8.217</u>	<u>30.3</u>	<u>1.026.27</u>
2018年9月期	<u>28.071</u>	<u>8.649</u>	<u>30.8</u>	<u>1.080.16</u>

（参考）自己資本 2019年4月期 8,217百万円 2018年9月期 8,649百万円

2. 2020年4月期の個別業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,709	—	<u>△325</u>	—	<u>△406</u>	—	<u>△50.70</u>
通期	12,238	—	<u>△260</u>	—	<u>△330</u>	—	<u>△41.21</u>

（注）当社は、2019年4月期より決算期（事業年度の末日）を9月30日から4月30日に変更しております。この変更に伴い、2019年4月期は決算期変更の経過期間となることから7ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 「2019年4月期 決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

当社は2019年4月期より決算期を9月30日から4月30日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は7ヶ月の変則決算となるため、対前期比につきましては記載しておりません。

当社は、当連結会計年度に判明した不適切な会計処理等の問題に関しましては、第三者委員会による調査の結果、第31期以降の当社及び当社連結子会社の店舗に係る固定資産の減損判定の計算に当たり、本社経費等を不適切に配布し、減損回避のための操作が行われていたことが判明いたしました。

かかる指摘を踏まえ、第三者委員会からの再発防止策の策定に際しての提言は以下のとおりであります。

1. 経営における意識改革と多様な視点の導入
2. 業務手順の整備及び組織改革
3. 企業風土改革、コンプライアンス意識の改革
4. 部内・子会社責任者の兼務の解消
5. モニタリング体制の強化

当社は、第三者委員会の提言内容を真摯に受け止め、実効性のある再発防止策を以下のとおり定め実行してまいります。

1. さらなる経営における意識改革
2. 適切な業務分掌の確立及び体制の見直し
3. 見通しの良い組織風土の醸成並びに全体的なコンプライアンス意識の改革
4. 本社機能の充実
5. モニタリング体制の強化

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もありおおむね均衡しているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは京都セントラルキッチン稼働による自然災害等に対するリスクの分散と、各セントラルキッチンにおける製造品目の見直しや製造拠点の集約によるセントラルキッチン間の配送の廃止等、物流コストの削減及び生産性向上に取り組みました。

2019年2月には「あか牛の三協グループ」の農事組合法人甲誠牧場と共同出資による飲食店経営を行うことを目的に、新会社「株式会社三協梅の花」を設立し、1次産業から3次産業まで一体化した6次産業化に着手、2019年3月には業容拡大及び事業基盤の拡充を図るために、株式会社テラケンの発行済株式の一部を取得し連結子会社化することについて決議いたしました。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業4店舗出店及び1店舗退店、テイクアウト事業4店舗出店及び3店舗退店により、当期末の店舗数は、288店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、194億99百万円となり、営業利益は4億25百万円、経常利益は3億69百万円、減損損失を15億3百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は9億81百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(外食事業)

「湯葉と豆腐の店 梅の花」・「かに料理専門店 かにしげ」・「チャイナ梅の花」におきましては、毎月12日の「豆腐の日」に加え、創業祭を実施いたしました。また、梅の花が発行するポイントカード（梅の花Uカード）及びLINE@の会員獲得を強化し、さらにWポイントの取り組みや梅の花UカードとLINE@をリンクさせることでご利用いただける特典を提供する等、来店頻度の向上に取り組みました。認知度向上策といたしましては、各地区にて公開試食会を開催いたしました。参加者の皆様が梅の花のファンとして、当社の魅力を情報拡散していただけると考えております。なお、2018年11月に兵庫県西宮市に「梅の花 西宮北口店」、2018年12月に京都府京田辺市に「梅の花 松井山手店」、2019年4月に大阪市北区に「梅の花 梅田店」を出店いたしました。

「和食鍋処 すし半」におきましては、グランドメニューの変更、創業50周年を記念した企画や歓送迎会企画の実施等により、お客様の来店頻度の向上に努めました。また、来客数増加策として近隣の法人様への営業活動を強化いたしました。

「食のつむぎ 梅の花」におきましては、2018年10月に豆乳など梅の花のオリジナル食材を使用したカフェメニューと梅の花の食事を気軽に楽しめる「食のつむぎカフェ UME NO HANA」を兵庫県西宮市に出店いたしました。

また、お客様がインターネット上で予約ができる仕組みを構築する等、お店をご利用しやすい環境作りに取り組みました。

以上の結果、外食事業の売上高は113億73百万円、セグメント利益6億円となりました。

店舗数につきましては、梅の花は3店舗出店及び1店舗退店し77店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、すし半13店舗、その他店舗は食のつむぎが1店舗出店し9店舗、外食事業の全店舗数は105店舗となりました。

（テイクアウト事業）

「古市庵テイクアウト店」におきましては、毎月定期的に行っている「手巻寿司の日」等の企画に加え、おせちや節分、ひな祭り等、季節のイベントに合わせた企画を実施いたしました。また、産地を訴求した商品や地域の有名食材とコラボした商品の販売等、お客様にアピールすることで売上の向上に努めました。

「梅の花テイクアウト店」におきましては、毎月定期的に行っている「豆腐の日」や「ふわふわの日」等の企画に加え、おせちや節分、ひな祭り等の季節に合わせた商品を企画し販売いたしました。

また、人員不足への対応、店舗運営効率の向上等を目的として、古市庵と梅の花のそれぞれの組織を再編し、共同運営を開始いたしました。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は72億21百万円、セグメント利益3億21百万円となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は2店舗出店及び2店舗退店し127店舗、梅の花テイクアウト店は2店舗出店し51店舗、その他店舗は1店舗退店し5店舗、テイクアウト事業の全店舗数は183店舗となりました。

（外販事業）

2018年10月1日付で当社の100%子会社である株式会社丸平商店及び株式会社グッドマーケットレーディングが、株式会社丸平商店を存続会社として合併し、製造機能と販売機能の一元管理体制を構築いたしました。また、収益力向上のため製造及び事務作業の効率化等による経費削減に取り組んだことにより収益改善いたしました。

外販部門におきましては、京都セントラルキッチンの稼働により増加する製造能力を最大限に活用できるよう、製造部門との連携強化に向けた取り組みを開始いたしました。また、久留米セントラルキッチンに炊飯製造ライン・油ちょう製造ラインを新設し、取り扱い品目を増やし、販売先の拡大に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、外販事業の売上高は9億5百万円、セグメント利益29百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ12億42百万円減少し、287億37百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億28百万円、減損損失の計上により有形固定資産が14億28百万円減少し、投資有価証券が5億65百万円、店舗の新規出店等により有形固定資産が3億41百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ5億88百万円減少し、213億45百万円となりました。これは主に、借入金の総額が11億8百万円減少し、季節要因により買掛金及び未払金が3億18百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ6億53百万円減少し、73億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10億21百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3億88百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、9億12百万円減少し、28億85百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は14億84百万円（前期は12億75百万円の収入）となりました。

前期に比べ2億9百万円増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が12億8百万円減少し、減損損失が13億84百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は12億45百万円（前期は34億6百万円の支出）となりました。

前期に比べ21億61百万円減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が23億29百万円減少した一方、有形固定資産の売却による収入が1億68百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は11億52百万円（前期は23億49百万円の収入）となりました。

前期に比べ35億2百万円減少した主な要因は、前期に新株式発行及び自己株式の処分並びに第三者割当増資による資金調達をしたこと等により、株式の発行による収入及び自己株式の処分による収入が30億50百万円減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年4月期
自己資本比率（％）	31.5	19.6	17.4	26.8	25.7
時価ベースの自己資本比率（％）	90.9	66.7	69.7	72.4	73.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.1	13.9	13.0	14.1	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.1	18.8	20.1	18.0	41.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内における雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もありおおむね均衡しているものの、消費増税や米中貿易摩擦、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると考えております。また、『令和』という新しい元号が発表され、「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ。梅の花のように、人々が明日への希望を咲かせる国でありますように」という由来から、当社の社名である梅の花も注目を集めました。

このような環境のもと当社グループは、投資の重点を新規出店から既存店改装にシフトし、食と文化の融合をテーマに、食を通じてお客様を幸せな気持ちにしたいという経営方針のもと、お客様の視点に立った商品開発と商品のおすすめにより、満足度向上と新規顧客の獲得に取り組んでまいります。加えて、M&Aにより子会社化した各社の特徴を活かしながら、相乗効果の創出に向けた取り組みを強化してまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高351億72百万円、営業利益4億2百万円、経常利益2億9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は1億63百万円を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、2019年6月28日公表の「（変更）剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり大幅な当期純損失を計上することとなったため、財務体質の強化を図る事を最優先課題と認識し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,142,640	3,213,663
売掛金	1,709,274	1,751,018
商品及び製品	798,845	904,966
原材料及び貯蔵品	304,184	357,880
その他	668,494	530,109
貸倒引当金	△1,558	△1,558
流動資産合計	7,621,880	6,756,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,146,254	8,296,207
機械装置及び運搬具（純額）	697,876	661,355
土地	7,189,807	7,189,807
建設仮勘定	28,847	2,550
その他（純額）	562,720	550,569
有形固定資産合計	17,625,505	16,700,491
無形固定資産		
のれん	384,231	356,679
その他	152,645	144,970
無形固定資産合計	536,877	501,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,940	2,127,315
長期貸付金	25,525	27,985
退職給付に係る資産	324,799	328,754
繰延税金資産	258,951	249,527
敷金及び保証金	1,882,380	1,925,081
その他	146,000	124,283
貸倒引当金	△4,059	△4,059
投資その他の資産合計	4,195,538	4,778,889
固定資産合計	22,357,920	21,981,030
資産合計	29,979,801	28,737,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,102	791,189
短期借入金	1,300,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,722,530	2,580,648
未払金	1,378,964	<u>1,583,188</u>
未払法人税等	59,242	92,335
賞与引当金	205,170	<u>229,178</u>
ポイント引当金	72,848	117,524
その他	741,569	784,600
流動負債合計	<u>7,157,427</u>	<u>7,678,665</u>
固定負債		
長期借入金	13,936,346	12,769,242
資産除去債務	771,389	797,162
その他	<u>69,090</u>	<u>100,420</u>
固定負債合計	<u>14,776,826</u>	<u>13,666,825</u>
負債合計	<u>21,934,253</u>	<u>21,345,491</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,082,945	5,082,945
資本剰余金	<u>4,572,938</u>	<u>4,572,938</u>
利益剰余金	<u>△1,501,799</u>	<u>△2,523,533</u>
自己株式	△458,819	△458,887
株主資本合計	<u>7,695,264</u>	<u>6,673,461</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,350	762,137
為替換算調整勘定	△29,308	△33,056
退職給付に係る調整累計額	6,242	△10,924
その他の包括利益累計額合計	<u>350,283</u>	<u>718,156</u>
純資産合計	<u>8,045,548</u>	<u>7,391,617</u>
負債純資産合計	<u>29,979,801</u>	<u>28,737,108</u>

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年4月30日）
売上高	32,647,711	19,499,608
売上原価	11,041,599	6,572,739
売上総利益	21,606,112	12,926,868
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	9,190,033	5,253,763
賞与引当金繰入額	205,170	229,097
退職給付費用	29,106	20,644
法定福利及び厚生費	931,774	533,284
消耗品費	1,204,919	774,382
賃借料	3,962,632	2,376,007
水道光熱費	906,064	506,550
減価償却費	894,872	510,167
のれん償却額	47,232	27,552
その他	3,755,985	2,269,513
販売費及び一般管理費合計	21,127,792	12,500,963
営業利益	478,320	425,905
営業外収益		
受取配当金	15,402	16,002
持分法による投資利益	—	6,701
未回収商品券受入益	5,101	5,668
受取補償金	12,614	—
雑収入	34,724	20,912
営業外収益合計	67,842	49,284
営業外費用		
支払利息	71,076	35,829
持分法による投資損失	16,728	—
株式関連費	46,871	34,164
休止設備関連費用	—	18,474
雑損失	52,925	17,381
営業外費用合計	187,603	105,850
経常利益	358,559	369,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	23,475	—
補助金収入	—	225,000
特別利益合計	23,475	225,000
特別損失		
固定資産除売却損	44,581	37,962
減損損失	118,364	1,503,288
和解金	52,630	—
その他	—	95,004
特別損失合計	215,575	1,636,254
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166,459	△1,041,914
法人税、住民税及び事業税	29,990	70,421
法人税等調整額	92,377	△130,639
法人税等合計	122,368	△60,217
当期純利益	44,090	△981,696
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	44,090	△981,696

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	44,090	△981,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,718	388,786
為替換算調整勘定	—	4,725
退職給付に係る調整額	△15,142	△17,166
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,039	△8,473
その他の包括利益合計	133,536	367,872
包括利益	177,626	△613,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,626	△613,824

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,123,177	3,444,602	△1,511,602	△1,436,639	4,619,538
当期変動額					
新株の発行	959,767	959,767			1,919,534
剰余金の配当			△34,287		△34,287
親会社株主に帰属する当期純利益			44,090		44,090
自己株式の処分		168,568		977,820	1,146,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	959,767	1,128,335	9,803	977,820	3,075,726
当期末残高	5,082,945	4,572,938	△1,501,799	△458,819	7,695,264

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	222,632	△27,269	21,384	216,747	4,836,285
当期変動額					
新株の発行					1,919,534
剰余金の配当					△34,287
親会社株主に帰属する当期純利益					44,090
自己株式の処分					1,146,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,718	△2,039	△15,142	133,536	133,536
当期変動額合計	150,718	△2,039	△15,142	133,536	3,209,262
当期末残高	373,350	△29,308	6,242	350,283	8,045,548

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,082,945	4,572,938	<u>△1,501,799</u>	△458,819	7,695,264
当期変動額					
剰余金の配当			△40,037		△40,037
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△981,696</u>		<u>△981,696</u>
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	<u>△1,021,734</u>	△68	<u>△1,021,802</u>
当期末残高	5,082,945	4,572,938	<u>△2,523,533</u>	△458,887	6,673,461

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	373,350	△29,308	6,242	350,283	8,045,548
当期変動額					
剰余金の配当					△40,037
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					<u>△981,696</u>
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388,786	△3,747	△17,166	367,872	367,872
当期変動額合計	388,786	△3,747	△17,166	367,872	<u>△653,930</u>
当期末残高	762,137	△33,056	△10,924	718,156	7,391,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166,459	△1,041,914
減価償却費	1,083,635	714,703
減損損失	118,364	1,503,288
のれん償却額	47,232	27,552
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,730	24,008
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△121,382	44,676
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△35,948	△19,665
受取利息及び受取配当金	△19,198	△18,192
支払利息	71,076	35,829
持分法による投資損益(△は益)	16,728	△6,701
補助金収入	—	△225,000
固定資産売却損益(△は益)	△23,475	—
固定資産除売却損益(△は益)	44,581	37,962
和解金	52,630	—
課徴金	—	95,004
売上債権の増減額(△は増加)	△9,468	△41,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	243,739	△159,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,402	114,087
その他	△116,022	237,606
小計	1,457,820	1,321,685
利息及び配当金の受取額	13,463	13,838
利息の支払額	△70,670	△35,487
和解金の支払額	△7,630	△43,500
補助金の受取額	—	225,000
法人税等の支払額	△117,833	△24,188
法人税等の還付額	—	27,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,275,149	1,484,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,200	16,107
有形固定資産の取得による支出	△3,457,906	△1,128,037
有形固定資産の売却による収入	168,571	—
有形固定資産の除却による支出	△42,825	△24,855
無形固定資産の取得による支出	△48,190	△20,043
資産除去債務の履行による支出	—	△40,625
敷金及び保証金の回収による収入	63,335	19,390
敷金及び保証金の差入による支出	△89,671	△60,196
その他	△911	△6,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,406,399	△1,245,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,500,000	200,000
長期借入れによる収入	4,050,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△2,207,114	△1,608,986
株式の発行による収入	1,904,148	—
自己株式の処分による収入	1,146,388	—
配当金の支払額	△34,434	△39,797
その他	△9,147	△3,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,349,841	△1,152,650
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	218,591	△912,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,580,011	3,798,603
現金及び現金同等物の期末残高	3,798,603	2,885,707

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示しておりました133,040千円、「流動負債」の「繰延税金負債」に表示しておりました0千円について組み替え表示を行った結果、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が116,317千円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

（連結損益計算書）

「受取利息」（当連結会計年度2,189千円）及び「受取手数料」（当連結会計年度2,646千円）については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未回収商品券受入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未回収商品券受入益」は5,101千円であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「テイクアウト事業」及び「外販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」及び「和食鍋処 すし半」を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵のテイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

「外販事業」は、主に水産加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

たな卸資産の評価については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,005,837	12,001,090	1,640,783	32,647,711	—	32,647,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,505	31,376	35,276	74,159	△74,159	—
計	19,013,343	12,032,467	1,676,060	32,721,871	△74,159	32,647,711
セグメント利益又は損失 (△)	990,296	478,279	△119,315	1,349,261	△870,940	478,320
セグメント資産	17,114,363	4,524,615	1,789,307	23,428,287	6,551,513	29,979,801
その他の項目						
減価償却費	826,098	160,555	47,856	1,034,510	49,125	1,083,635
のれんの償却額	12,746	—	34,485	47,232	—	47,232
減損損失	60,184	58,179	—	118,364	—	118,364
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,691,810	1,609,804	119,152	3,420,768	46,862	3,467,631

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△870,940千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,551,513千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,373,189	7,221,253	905,165	19,499,608	—	19,499,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,628	17,958	13,280	36,868	△36,868	—
計	11,378,818	7,239,211	918,446	19,536,476	△36,868	19,499,608
セグメント利益	<u>600,658</u>	<u>321,753</u>	29,379	<u>951,791</u>	<u>△525,886</u>	<u>425,905</u>
セグメント資産	<u>16,349,618</u>	<u>4,404,949</u>	<u>1,748,233</u>	<u>22,502,801</u>	<u>6,234,307</u>	<u>28,737,108</u>
その他の項目						
減価償却費	<u>492,550</u>	<u>150,760</u>	26,865	<u>670,175</u>	44,527	<u>714,703</u>
のれんの償却額	7,435	—	20,116	27,552	—	27,552
減損損失	<u>1,349,055</u>	<u>86,106</u>	—	<u>1,435,162</u>	68,125	<u>1,503,288</u>
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,030,033	134,866	3,963	1,168,864	50,722	1,219,586

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△525,886千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,234,307千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	—	34,485	—	47,232
当期末残高	108,349	—	275,882	—	384,231

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,435	—	20,116	—	27,552
当期末残高	100,913	—	255,766	—	356,679

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）		当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年4月30日）	
1株当たり純資産額	<u>1,004円75銭</u>	1株当たり純資産額	<u>923円09銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>6円16銭</u>	1株当たり当期純利益	<u>△122円60銭</u>

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年9月30日）	当連結会計年度 （2019年4月30日）
純資産の部の合計額(千円)	<u>8,045,548</u>	<u>7,391,617</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
（うち非支配株主持分(千円)）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>8,045,548</u>	<u>7,391,617</u>
期末の普通株式の数(株)	8,007,523	8,007,497

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年4月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	<u>44,090</u>	<u>△981,696</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	<u>44,090</u>	<u>△981,696</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	7,153,961	8,007,517

（重要な後発事象）

当社は、2019年3月28日開催の取締役会において、株式会社テラケン（以下「テラケン」）発行済株式の一部を取得し連結子会社化することについて決議し、同日株式譲渡契約を締結し、2019年5月24日付で同社の株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社テラケン

事業の内容 海産物居酒屋さくら水産の運営

資本金の金額 100,000千円

② 企業結合を行った主な理由

テラケンが掲げる経営理念『お客様の食生活に元気と笑顔を与え、全従業員の物心両面を幸福にする』は、当社の企業理念である『人に感謝、物に感謝』のお客様や従業員の幸福を考えることに共通するものであると捉えております。テラケンの株式を取得し子会社化することで購買や物流面でのシナジー効果を見込むとともに組織の活性化に繋がり将来の当社グループの事業基盤の拡大に資するものと判断いたしました。

③ 企業結合日 2019年5月24日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率 58%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,517,397千円

取得原価 1,517,397千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,186千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(6) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理

株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。